

2 3. 生涯に関する指標

2 3. 1 生涯賃金

①指標の解説

本項では、ひとりの労働者が生涯にわたって獲得する賃金の総額を推計する。すなわち、新規学卒として就職してから定年退職するまで、パートではなく一般労働者として働き続けた場合に受け取る賃金（毎月の基本給や残業手当などきまって支給する現金給与、年間賞与）の総額を推計する。

また、一般労働者のうち、新規学卒として就職して同一企業に継続勤務している労働者を標準労働者というが、この標準労働者に限ってみたときの定年までの生涯賃金も推計する。

さらに男性一般労働者について、定年時の退職金、定年後も引退するまで働き続けた場合の賃金を全て加えた場合の生涯賃金も推計する。

②指標の作成結果

まず標準労働者について、新規学卒から 60 歳で定年退職するまでの賃金総額（退職金を除く）を、学歴別および企業規模別にまとめたものを図 2 3 - 1 に示す。また、学歴別および企業規模別の時系列推移を図 2 3 - 2 に示す。

次に一般労働者について、新規学卒から 60 歳で定年退職するまでの賃金総額（退職金を除く）を、学歴別および企業規模別にまとめたものを図 2 3 - 3 に示す。また、その時系列推移を図 2 3 - 4 に示す。

最後に、男性の一般労働者について、新規学卒から定年退職までの賃金総額に、退職金を加え、さらに定年後も平均的な引退年齢まで働き続けた場合の賃金も含めた場合の生涯賃金を図 2 3 - 5 に示す。

③作成結果の説明

標準労働者についてみると（図2-3-1）、学歴別では、男性は中卒2億2千万円、高卒2億6千万円、高専・短大2億6千万円、大学・大学院卒が2億9千万円、女性では高卒1億9千万円、高専・短大2億2千万円、大学・大学院卒2億5千万円となっており、学歴が高くなるにつれ生涯賃金も高まっている。学歴が高まるにつれて就業年数は短くなるが、その一方で賃金水準も高いため、結果として高学歴ほど生涯賃金が高くなっている。

また、企業規模別では、規模が大きくなるほど生涯賃金も高くなり、例えば男性大卒の場合、企業規模1000人以上では3億2千万円にまで達するのに対し、企業規模10-99人では2億3千万円にとどまっており、9千万円程度の開きが見られる。

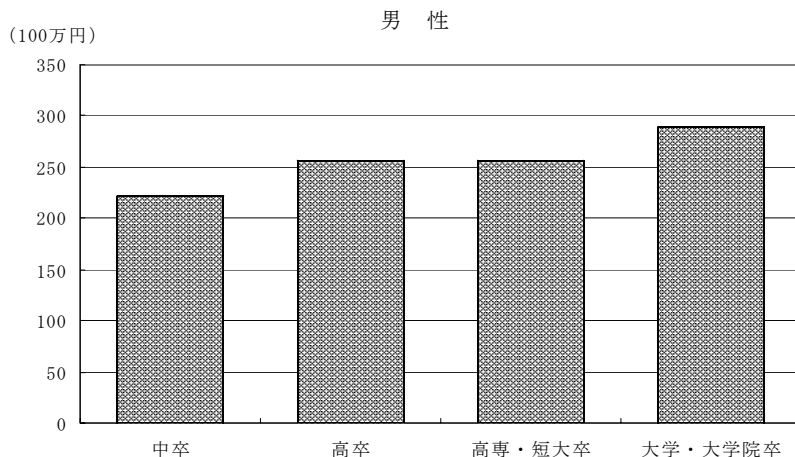
こうした傾向は一般労働者にもみられ（図2-3-3）、やはり高学歴、大企業になるほど生涯賃金も高くなっている。

標準労働者と一般労働者を比較してみると、同じ属性であれば標準労働者の生涯賃金の方が高くなっている。例えば男性大学・大学院卒をみると、標準労働者は2億9千万円、一般労働者は2億7千万円となっている。標準労働者は同一企業で定年まで勤続しているのに対して、一般労働者は転職を経験している者も含んでいる。このため、勤続年数が賃金に反映される傾向が強いといわれる日本では、転職により賃金が低下するケースが多いため、標準労働者の生涯賃金の方が高くなる傾向にあるものと考えられる。

一般労働者（男性）について、退職金および定年後も平均的な引退年齢まで働き続けた場合の賃金を含めた生涯賃金をみると（図2-3-5）、学歴別では、中卒で2億2千万円、高卒で2億5千万円、大学・大学院卒では3億4千万円となる。中卒と高卒の差は比較的小さいが、中卒と大学・大学院卒の差は1億円以上にまで開く。企業規模別にみると、大学・大学院卒の場合、10-99人では2億6千万円であるのに対し、1000人以上では4億円となっており、規模間でもかなりの格差が生じている。

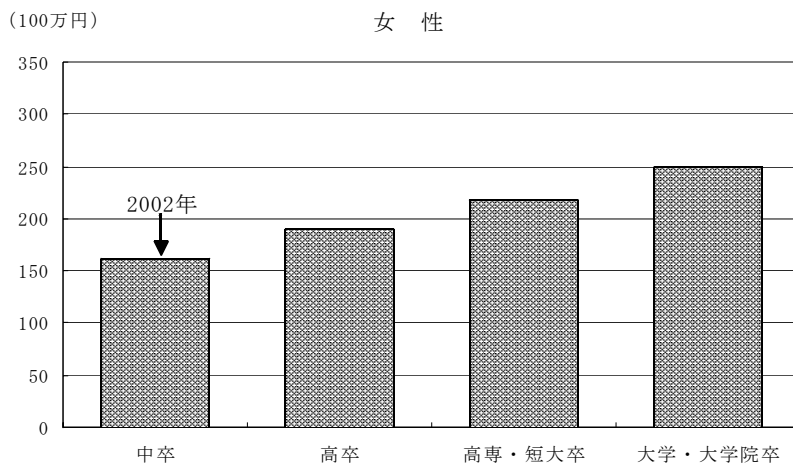
図 2 3 - 1 標準労働者の生涯賃金（定年まで退職金を除く 2004 年）

学歴別



資料：「賃金構造基本統計調査」

注：新規学卒から定年まで同一企業で勤続した場合の生涯賃金。



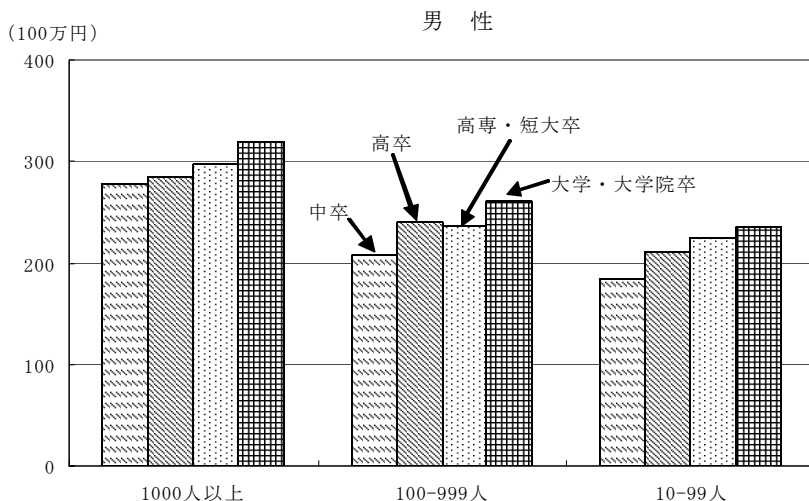
資料：「賃金構造基本統計調査」

注 1：新規学卒から定年まで同一企業で勤続した場合の生涯賃金。

注 2：女性（中卒）の2004年においては、データが得られない。

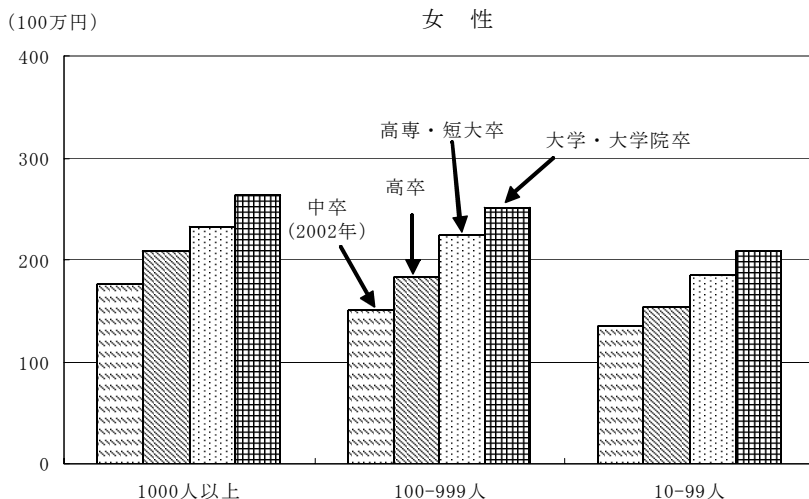
図 2 3 - 1 標準労働者の生涯賃金（定年まで 退職金を除く 2004 年） つづき

企業規模別



資料：「賃金構造基本統計調査」

注：新規学卒から定年まで同一企業で勤続した場合の生涯賃金。



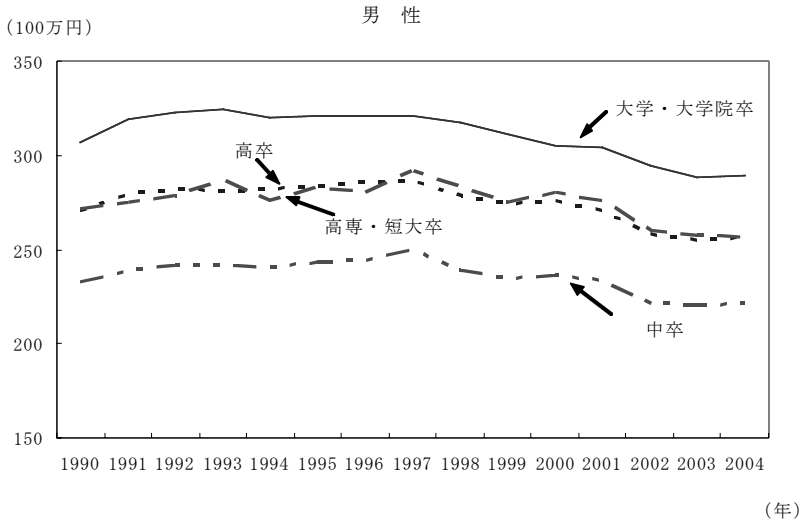
資料：「賃金構造基本統計調査」

注 1：新規学卒から定年まで同一企業で勤続した場合の生涯賃金。

注 2：女性（中卒）の2004年においては、データが得られない。

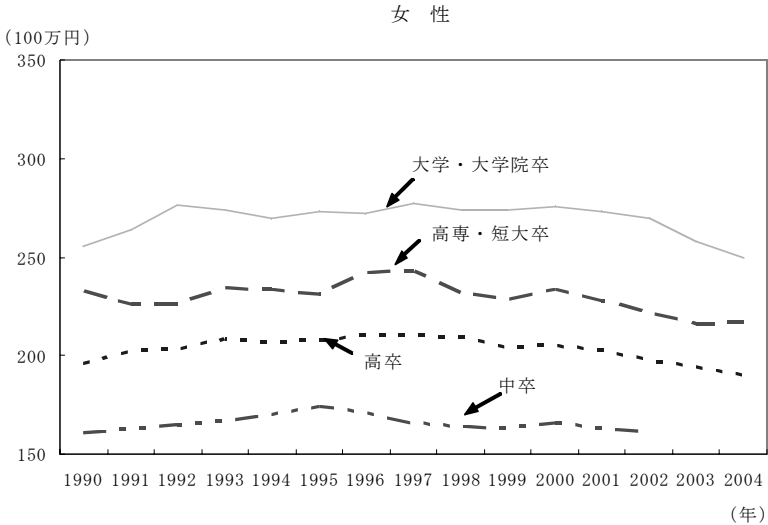
図 2 3 - 2 標準労働者の生涯賃金（定年まで 退職金を除く）

学歴別



資料：「賃金構造基本統計調査」

注：新規学卒から定年まで同一企業で勤続した場合の生涯賃金。



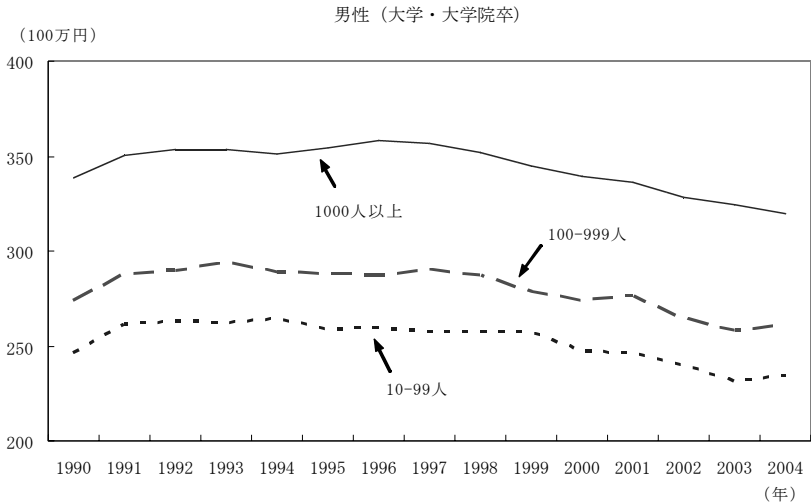
資料：「賃金構造基本統計調査」

注 1：新規学卒から定年まで同一企業で勤続した場合の生涯賃金。

注 2：女性（中卒）の2004年においては、データが得られない。

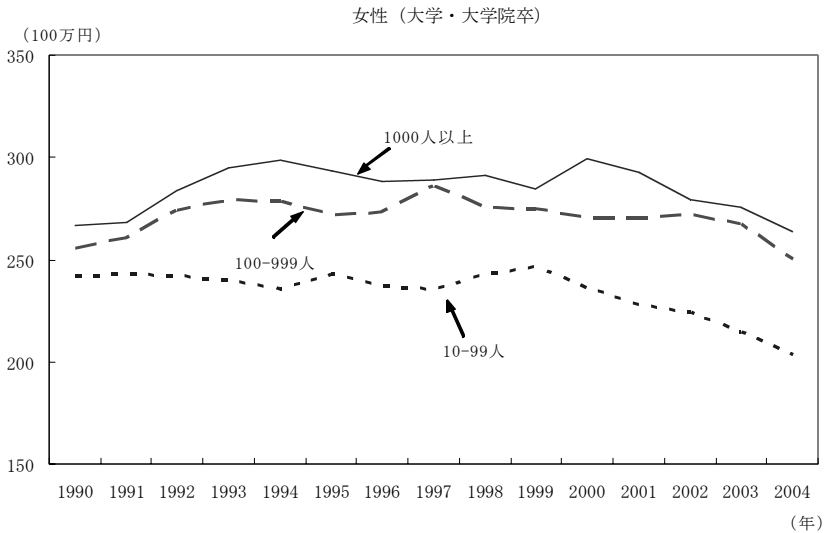
図 2 3 - 2 標準労働者の生涯賃金（定年まで退職金を除く）つづき

企業規模別



資料：「賃金構造基本統計調査」

注：新規学卒から定年まで同一企業で勤続した場合の生涯賃金。

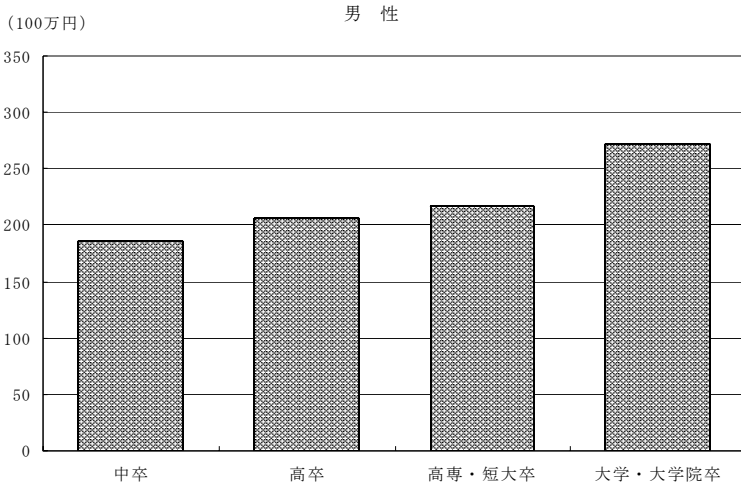


資料：「賃金構造基本統計調査」

注：新規学卒から定年まで同一企業で勤続した場合の生涯賃金。

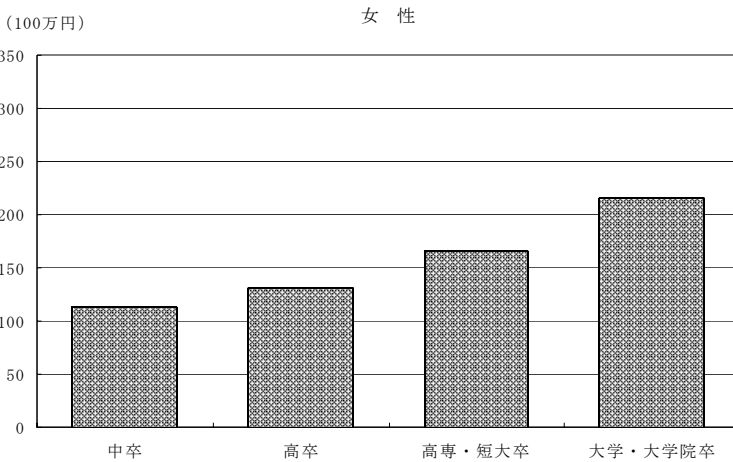
図 2 3 - 3 一般労働者の生涯賃金（定年まで退職金を除く 2004 年）

学歴別



資料：「賃金構造基本統計調査」

注：新規学卒から定年まで働き続けた場合の生涯賃金。

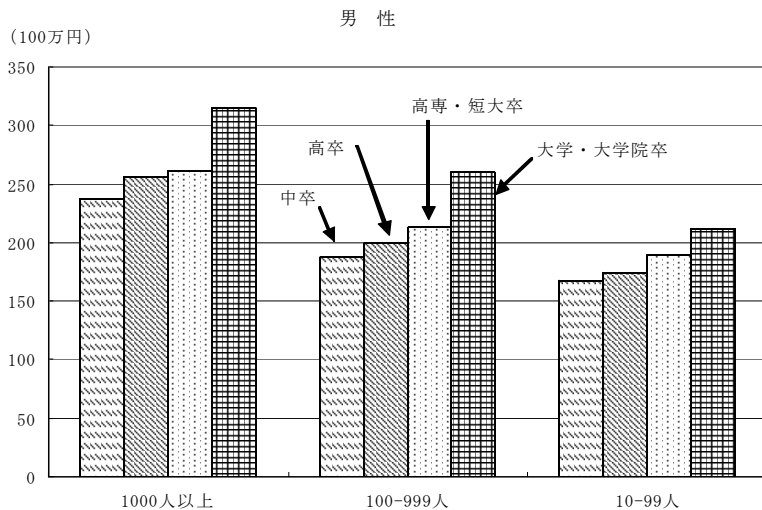


資料：「賃金構造基本統計調査」

注：新規学卒から定年まで働き続けた場合の生涯賃金。

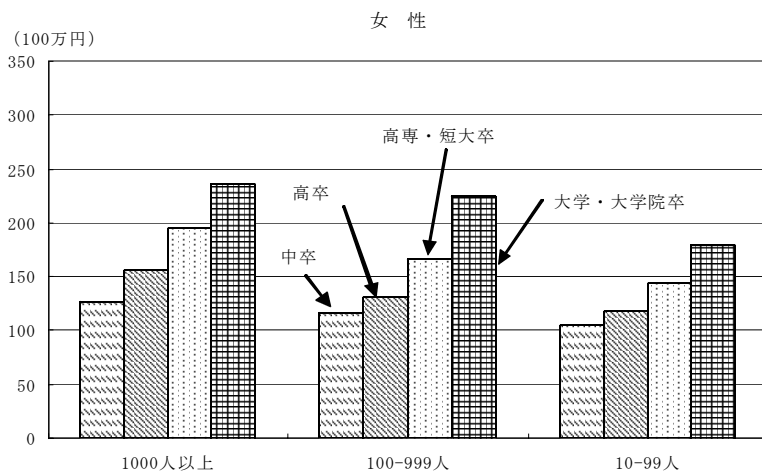
図 2 3 - 3 一般労働者の生涯賃金（定年まで退職金を除く 2004 年）つづき

企業規模別



資料：「賃金構造基本統計調査」

注：新規学卒から定年まで働き続けた場合の生涯賃金。

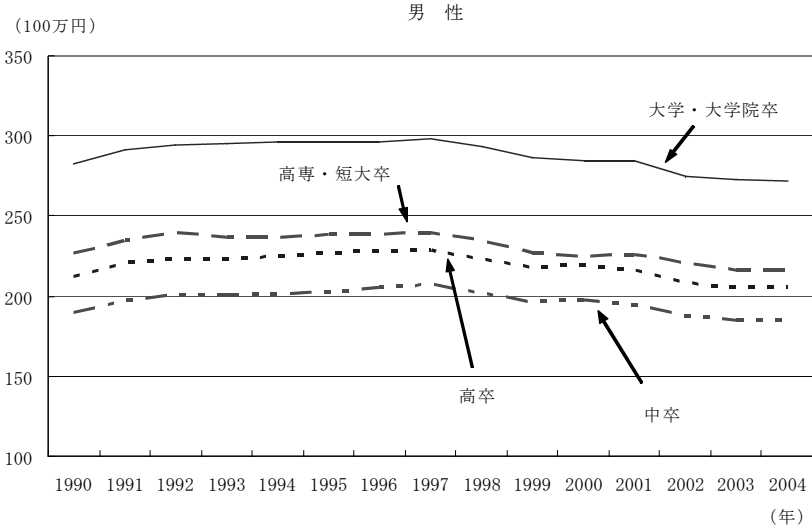


資料：「賃金構造基本統計調査」

注：新規学卒から定年まで働き続けた場合の生涯賃金。

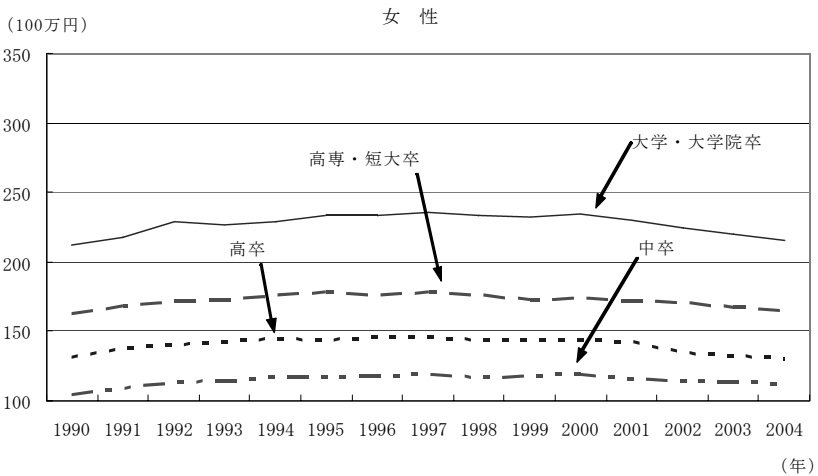
図 2 3 - 4 一般労働者の生涯賃金（定年まで 退職金を除く）

学歴別



資料：「賃金構造基本統計調査」

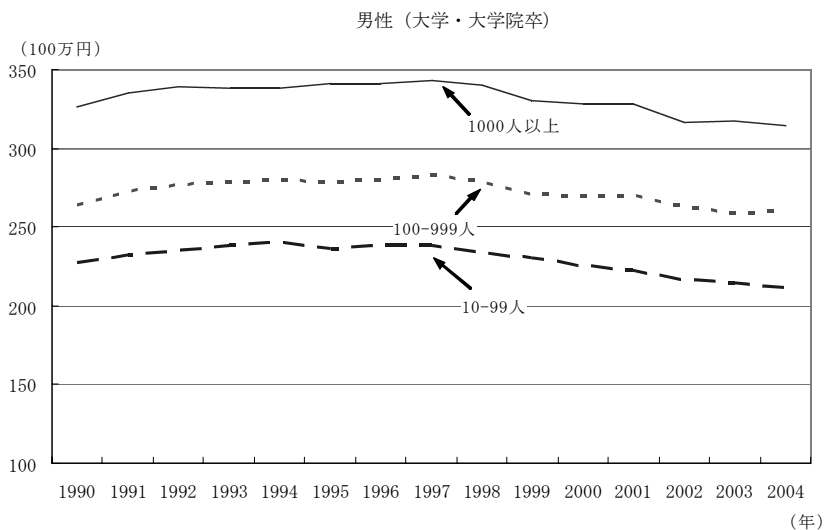
注：新規学卒から定年まで働き続けた場合の生涯賃金。



資料：「賃金構造基本統計調査」

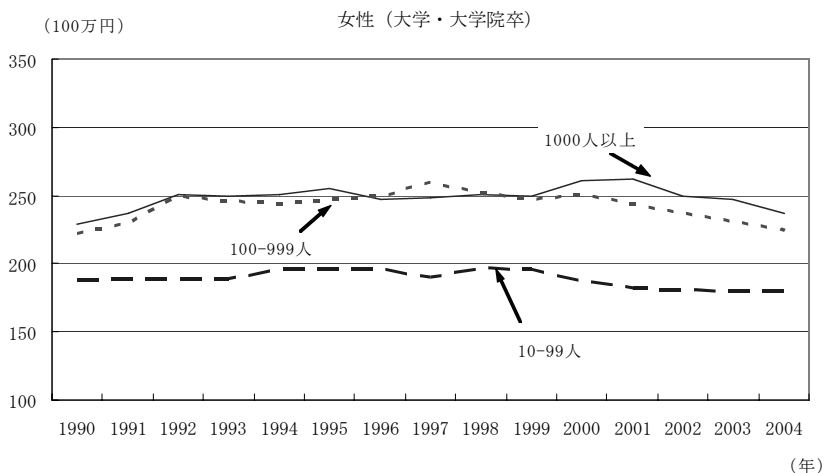
注：新規学卒から定年まで働き続けた場合の生涯賃金。

図 2 3 - 4 一般労働者の生涯賃金（定年まで退職金を除く）つづき
企業規模別



資料：「賃金構造基本統計調査」

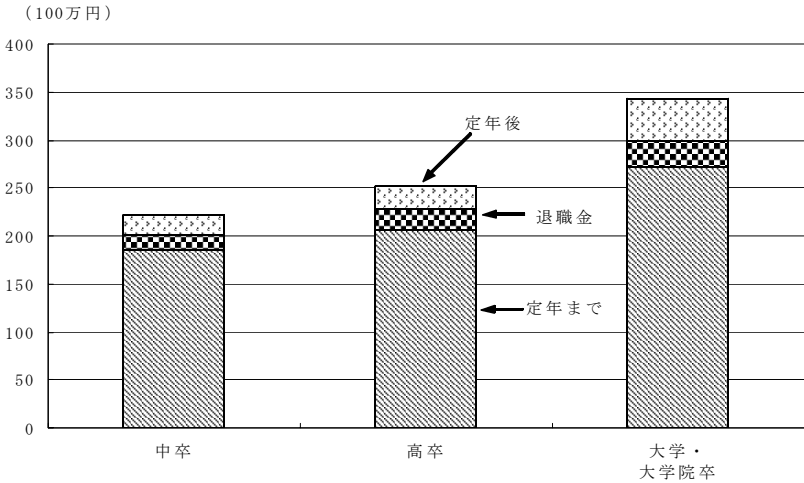
注：新規学卒から定年まで働き続けた場合の生涯賃金。



資料：「賃金構造基本統計調査」

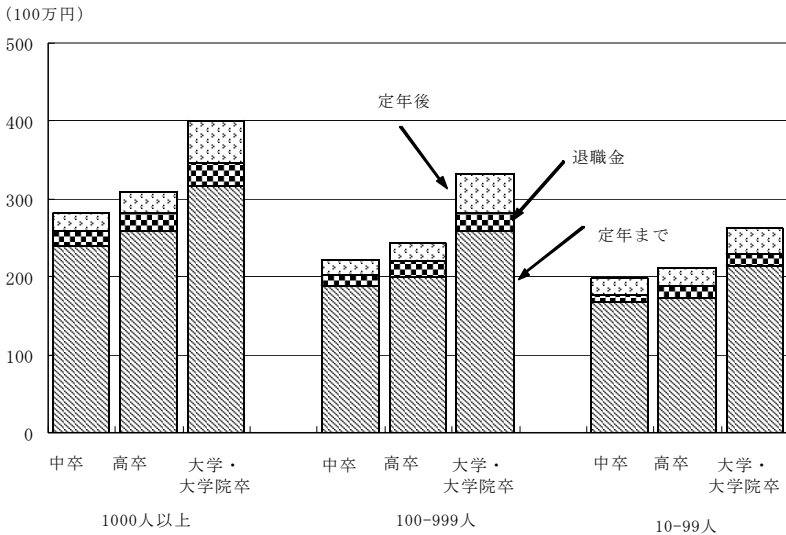
注：新規学卒から定年まで働き続けた場合の生涯賃金。

図 2 3 - 5 男性一般労働者の生涯賃金（引退まで 退職金を含む 2003 年）
学歴別



資料：「賃金構造基本統計調査」「就労条件総合調査」
注：新規学卒から定年を経て引退するまで働き続けた場合の賃金総額。

企業規模別



資料：「賃金構造基本統計調査」「就労条件総合調査」
注：新規学卒から定年を経て引退するまで働き続けた場合の賃金総額。

④指標の作成方法

生涯賃金の推計に際しては、「賃金構造基本統計調査」における所定内給与、きまって支給する現金給与、年間賞与を利用した。

標準労働者の生涯賃金については、「賃金構造基本統計調査」から各歳別の所定内給与と年間賞与が得られるので、所定内給与ときまって支給する現金給与の比率が一般労働者と同じと仮定して標準労働者のきまって支給する現金給与を算出し、これを12倍したものと年間賞与の合計を加えて各歳別の年間賃金総額を求め、これを学歴別の入社年齢から60歳まで積算することによって算出した。なお、企業規模別にみた場合、標準労働者の各歳別データには労働者のいない年齢もある。この場合は、1歳若い年齢の労働者における規模計との賃金格差を用いて推計した。

一般労働者の生涯賃金については、「賃金構造基本統計調査」における年齢階級別のきまって支給する現金給与および年間賞与を利用して、きまって支給する現金給与を12倍したものに年間賞与を加えたものを当該年齢階級の年間賃金総額として、これを学歴別の入社年齢から60歳（あるいは引退年齢）まで積算した。引退年齢については20.3の考えを利用した。

なお、「賃金構造基本統計調査」では年間賞与について一年前の支給額を調査しているため、例えば2000年の生涯賃金を求める際には、2001年版の「賃金構造基本統計調査」に掲載されている年間賞与を用いた。

⑤指標のデータ

本項の推計結果は次のとおりである。

表 23-3 男性一般労働者の生涯賃金（引退まで退職金を含む 2003 年）

(単位：100万円)

	企業規模計				1000人以上				100-999人				10-99人			
	総計	定年まで	退職金	定年後	総計	定年まで	退職金	定年後	総計	定年まで	退職金	定年後	総計	定年まで	退職金	定年後
中卒	222.6	185.2	16.4	21.0	281.8	240.2	19.0	22.6	221.6	187.9	13.6	20.0	197.7	166.6	10.1	21.0
高卒	251.5	205.9	22.1	23.4	308.6	258.1	23.8	26.7	243.7	201.2	19.5	23.1	212.2	173.5	15.7	22.9
大学・ 大学院卒	342.6	272.5	26.1	44.0	400.7	317.6	28.1	55.0	332.3	258.8	23.4	50.1	263.5	214.9	14.5	34.1

資料：「賃金構造基本統計調査」「就労条件総合調査」

23. 2 生涯労働時間

①指標の解説

本項では、労働者の生涯にわたる労働時間を推計する。すなわち、新規学卒後すぐに（パートではなく）一般労働者として就職し、定年まで働き続け、定年後も平均的な引退年齢まで働き続けるとしたときの総労働時間を推計する。

②指標の作成結果

一般労働者の生涯労働時間を、定年までと定年後に分けて推計した。学歴別および企業規模別にまとめた結果を図23-6に示す。また、その時系列的推移を図23-7に示す。

③作成結果の説明

図23-6をみると、学歴別では、男性が高卒10.5万時間、大学・大学院卒9.1万時間、女性が高卒9.8万時間、大学・大学院卒8.8万時間などとなっており、学歴が高いほど就業開始年齢が遅くなるため、それだけ生涯労働時間は短くなっている。企業規模別にみると、大きな格差はみられないが、企業規模が大きいほどやや短くなっている。一方、図23-7から経年変化をみると、学歴別には概して短縮傾向にあるが、企業規模別では年により変動がみられる。

④指標の作成方法

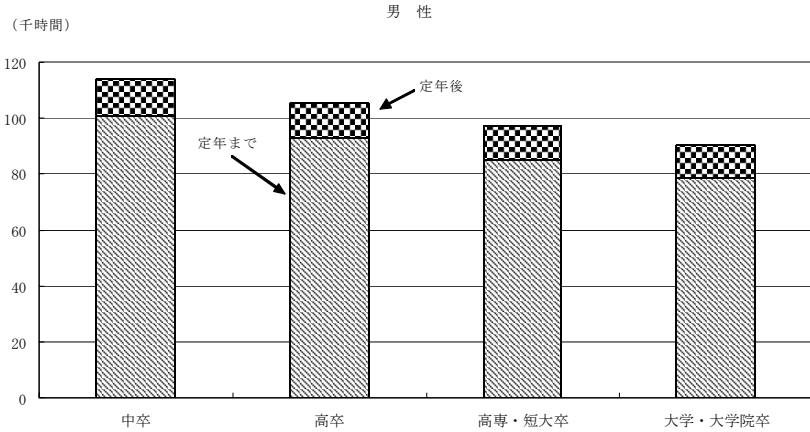
生涯労働時間の推計は、「賃金構造基本統計調査」における一般労働者の年齢階級別所定内労働時間および超過労働時間を利用した。まず、このデータは6月における労働時間であるため、「毎月勤労統計調査」の6月の労働時間と年平均労働時間の比率を用いてこれを年平均に変換した。次に、年平均に変換した所定内労働時間と超過労働時間を12倍して合算したものを当該年齢階級の年間労働時間と考えて、学歴別の入社年齢から平均的な引退年齢（20.3を参照）までこれを積算して、生涯労働時間を推計した。

⑤指標のデータ

生涯労働時間の推計結果は表23-4のとおりである。

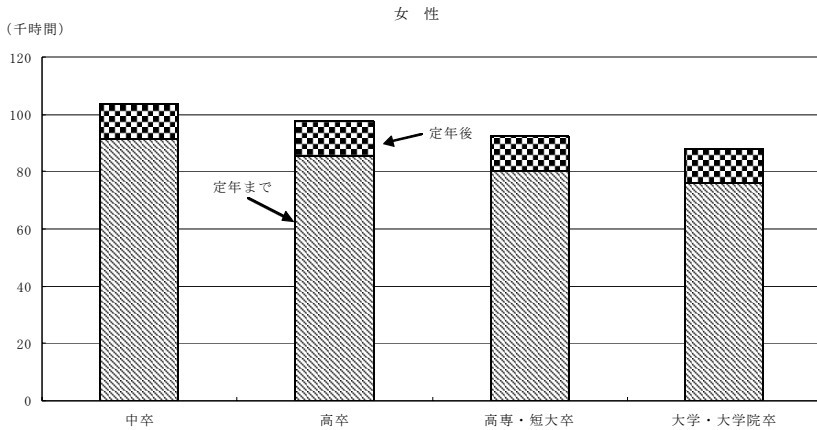
図 2 3 - 6 一般労働者の生涯労働時間（2005 年）

学歴別



資料：「賃金構造基本統計調査」

注：新規学卒から定年を経て引退するまで働き続けた場合の総労働時間。

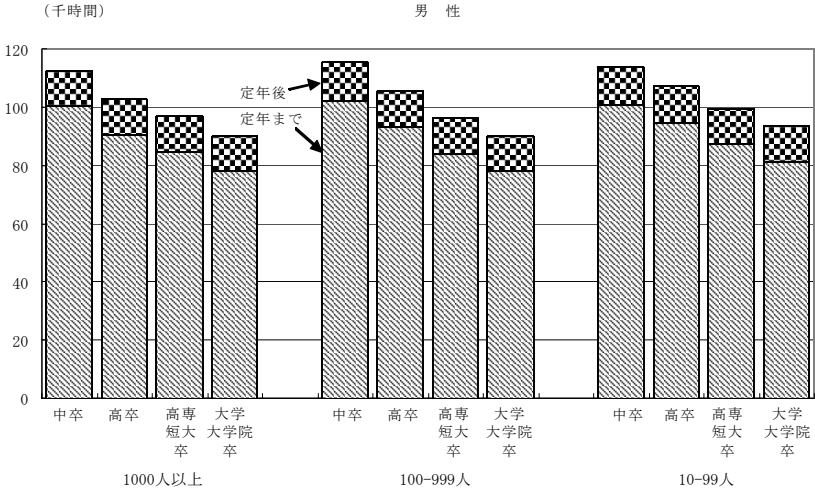


資料：「賃金構造基本統計調査」

注：新規学卒から定年を経て引退するまで働き続けた場合の総労働時間。

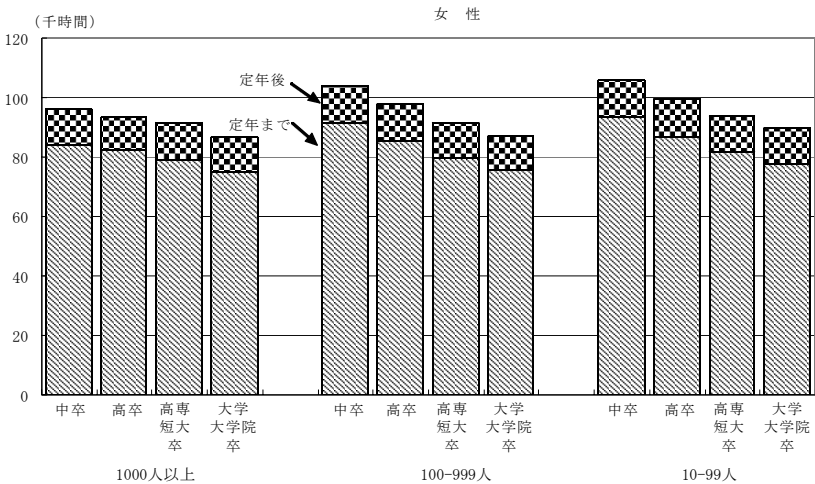
図 2 3 - 6 一般労働者の生涯労働時間（2005 年）つづき

企業規模別



資料：「賃金構造基本統計調査」

注：新規学卒から定年を経て引退するまで働き続けた場合の総労働時間。

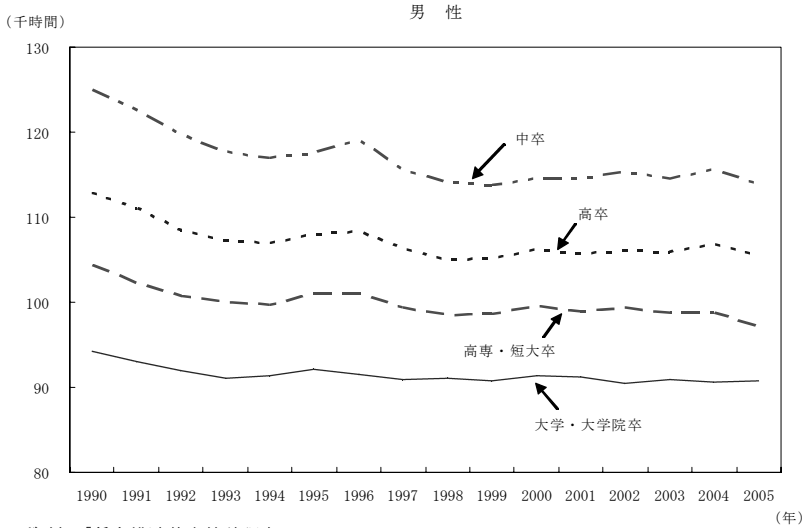


資料：「賃金構造基本統計調査」

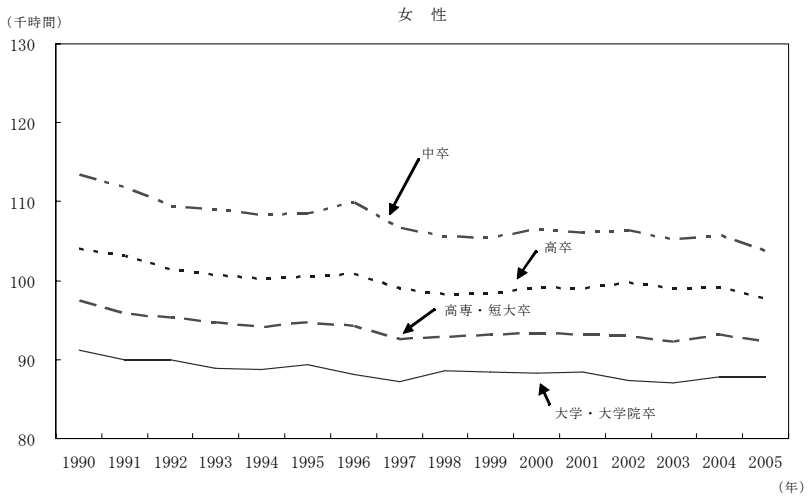
注：新規学卒から定年を経て引退するまで働き続けた場合の総労働時間。

図 2 3 - 7 一般労働者の生涯労働時間の推移

学歴別



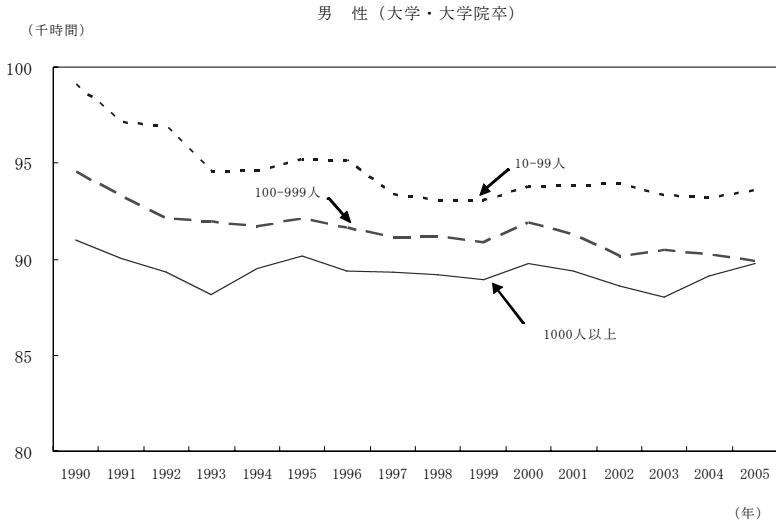
資料：「賃金構造基本統計調査」



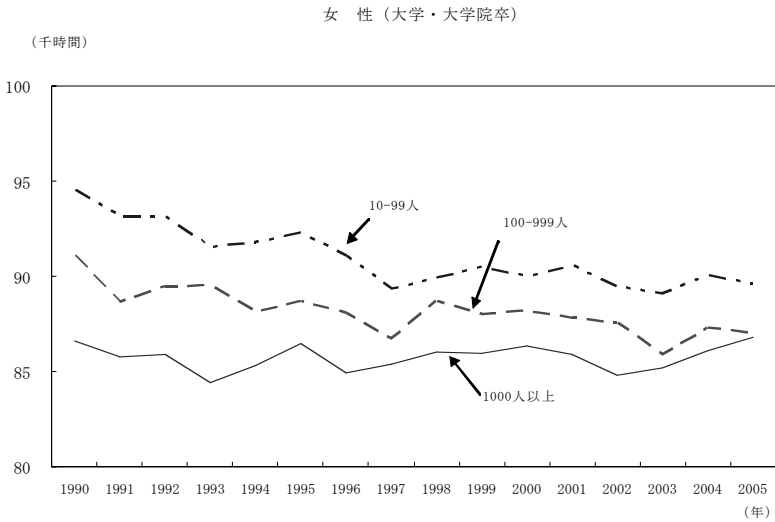
資料：「賃金構造基本統計調査」

図 2 3 - 7 一般労働者の生涯労働時間の推移 (つづき)

企業規模別



資料：「賃金構造基本統計調査」



資料：「賃金構造基本統計調査」

表 2 3 - 4 一般労働者の生涯労働時間

男性
中空

(単位：千時間)

年	規模計			1000人以上			100-999人			10-99人		
	総計	定年まで	定年後	総計	定年まで	定年後	総計	定年まで	定年後	総計	定年まで	定年後
1990	125.0	110.4	14.6	119.4	105.7	13.8	125.5	110.7	14.8	126.8	112.1	14.7
1991	122.6	108.0	14.5	118.2	104.2	14.1	123.8	109.1	14.7	123.6	109.1	14.5
1992	119.8	105.3	14.5	114.7	100.4	14.3	119.5	105.0	14.5	121.8	107.2	14.6
1993	117.7	103.2	14.5	112.8	98.6	14.2	117.8	103.3	14.5	119.5	105.0	14.5
1994	117.0	102.5	14.6	112.9	98.5	14.4	118.1	103.3	14.8	118.0	103.4	14.5
1995	117.6	103.0	14.6	114.9	100.3	14.6	118.2	103.5	14.8	118.0	103.4	14.6
1996	119.0	104.3	14.8	115.5	100.4	15.1	119.9	104.7	15.1	120.0	105.4	14.6
1997	115.7	101.6	14.1	112.7	98.5	14.3	116.0	101.9	14.1	116.4	102.3	14.1
1998	114.1	100.3	13.8	112.9	99.3	13.6	114.8	101.0	13.8	114.0	100.2	13.8
1999	113.8	100.2	13.6	113.9	100.5	13.4	115.7	101.9	13.7	113.8	100.2	13.7
2000	114.5	100.9	13.6	115.0	101.1	13.9	114.8	101.3	13.5	114.6	101.0	13.6
2001	114.6	101.0	13.6	112.3	99.2	13.1	115.4	101.9	13.5	114.8	101.3	13.5
2002	115.3	101.8	13.5	112.3	99.0	13.4	116.9	103.3	13.6	115.4	101.9	13.5
2003	114.5	101.1	13.4	112.2	98.6	13.6	113.0	99.6	13.4	114.0	100.7	13.3
2004	115.7	102.3	13.3	114.8	101.0	13.8	116.2	102.9	13.2	115.1	101.9	13.3
2005	114.0	100.9	13.0	112.5	100.2	12.3	115.2	102.1	13.1	113.7	100.6	13.1

高卒

年	規模計			1000人以上			100-999人			10-99人		
	総計	定年まで	定年後	総計	定年まで	定年後	総計	定年まで	定年後	総計	定年まで	定年後
1990	112.9	98.5	14.4	106.5	93.1	13.4	113.2	99.1	14.2	117.4	102.7	14.7
1991	111.1	96.9	14.2	105.8	92.6	13.3	111.7	97.6	14.1	115.1	100.7	14.4
1992	108.5	94.2	14.3	102.6	89.2	13.4	108.4	94.1	14.3	112.9	98.4	14.4
1993	107.2	93.0	14.3	101.7	88.0	13.7	107.3	92.9	14.3	111.2	96.9	14.3
1994	106.9	92.6	14.3	101.9	88.1	13.8	107.4	93.1	14.3	110.3	95.9	14.3
1995	108.0	93.5	14.5	103.5	89.4	14.1	108.4	93.8	14.6	110.8	96.3	14.5
1996	108.3	94.0	14.3	102.8	89.1	13.7	108.6	94.3	14.3	112.2	97.8	14.4
1997	106.4	92.4	14.0	102.5	88.8	13.7	107.0	93.0	14.1	108.9	94.9	14.0
1998	105.0	91.4	13.6	102.0	88.7	13.3	105.2	91.7	13.5	107.1	93.4	13.7
1999	105.2	91.7	13.5	101.8	88.6	13.2	105.2	91.8	13.4	107.4	93.7	13.7
2000	106.2	92.8	13.4	103.4	90.1	13.3	106.6	93.3	13.3	108.2	94.7	13.5
2001	105.8	92.4	13.4	101.8	89.0	12.8	106.1	92.7	13.3	108.2	94.7	13.5
2002	106.0	92.8	13.3	101.9	89.2	12.7	106.0	92.8	13.2	108.6	95.2	13.4
2003	106.0	92.9	13.1	101.7	88.9	12.7	105.1	92.1	13.0	107.3	94.1	13.1
2004	106.7	93.7	13.1	103.7	90.9	12.7	107.2	94.2	13.1	108.2	95.1	13.2
2005	105.4	92.8	12.6	102.6	90.5	12.1	105.4	93.1	12.3	107.4	94.5	12.9

高専・短大卒

年	規模計			1000人以上			100-999人			10-99人		
	総計	定年まで	定年後	総計	定年まで	定年後	総計	定年まで	定年後	総計	定年まで	定年後
1990	104.3	90.7	13.6	100.4	87.5	12.9	104.1	90.7	13.4	107.3	93.4	13.9
1991	102.2	89.0	13.2	98.3	86.0	12.3	101.6	88.5	13.1	105.8	92.3	13.6
1992	100.8	87.3	13.4	97.0	84.5	12.5	99.4	86.3	13.1	105.2	91.2	13.9
1993	100.0	86.1	13.8	95.2	82.4	12.9	100.4	86.3	14.1	102.3	88.3	14.0
1994	99.7	86.0	13.7	96.2	82.9	13.3	99.3	85.4	13.8	102.4	88.7	13.7
1995	101.0	86.9	14.1	97.8	84.1	13.7	100.4	86.6	13.8	103.5	89.2	14.3
1996	101.1	87.3	13.9	97.1	84.0	13.1	100.5	86.8	13.7	104.3	90.3	14.0
1997	99.4	85.9	13.5	98.2	84.6	13.6	98.7	85.3	13.4	101.2	87.6	13.6
1998	98.5	85.3	13.2	96.2	83.2	13.0	98.3	85.2	13.2	99.9	86.5	13.3
1999	98.7	85.6	13.1	97.0	84.1	13.0	97.8	84.9	12.9	100.4	87.3	13.1
2000	99.5	86.3	13.2	97.9	84.5	13.4	98.0	86.1	12.9	101.1	87.7	13.4
2001	98.9	86.1	12.8	96.8	84.3	12.5	96.5	85.9	12.6	100.7	87.7	13.0
2002	99.5	86.5	13.0	97.1	84.3	12.8	99.0	85.9	13.1	101.7	88.7	13.0
2003	98.8	86.2	12.6	96.8	84.1	12.7	96.8	84.7	12.1	100.6	87.8	12.8
2004	98.8	86.2	12.7	98.0	85.0	13.0	97.8	85.3	12.5	100.9	88.1	12.8
2005	97.2	85.0	12.2	96.5	84.4	12.1	96.1	84.1	12.0	99.5	87.1	12.4

大学・大学院卒

年	規模計			1000人以上			100-999人			10-99人		
	総計	定年まで	定年後	総計	定年まで	定年後	総計	定年まで	定年後	総計	定年まで	定年後
1990	94.2	81.0	13.2	91.0	78.6	12.4	94.6	81.5	13.0	99.1	85.4	13.7
1991	93.0	80.1	13.0	90.0	78.0	12.0	93.3	80.5	12.8	97.2	83.7	13.5
1992	92.0	78.8	13.2	89.3	76.7	12.6	92.1	79.2	13.0	96.9	83.5	13.5
1993	91.1	77.8	13.2	88.1	75.6	12.6	92.0	78.7	13.3	94.6	81.2	13.4
1994	91.4	78.2	13.2	89.5	76.6	13.0	91.7	78.5	13.2	94.6	81.3	13.3
1995	92.2	78.9	13.3	90.1	77.3	12.8	92.1	79.0	13.2	95.2	81.6	13.6
1996	91.6	78.5	13.1	89.4	76.5	12.8	91.7	78.8	12.9	95.1	81.7	13.4
1997	91.0	78.1	12.9	89.3	76.6	12.7	91.1	78.4	12.7	93.4	80.4	13.0
1998	91.0	78.1	12.9	89.2	76.7	12.5	91.2	78.4	12.8	93.1	80.1	13.0
1999	90.7	78.0	12.6	88.9	76.8	12.2	90.9	78.2	12.7	93.1	80.3	12.8
2000	91.4	78.9	12.5	89.8	77.6	12.2	91.9	79.4	12.5	93.8	80.9	12.8
2001	91.3	78.9	12.4	89.4	77.4	12.0	91.2	79.0	12.3	93.9	81.2	12.6
2002	90.4	78.3	12.1	88.6	77.0	11.6	90.1	78.2	12.0	93.9	81.2	12.7
2003	90.8	78.6	12.2	88.0	76.6	11.4	90.5	78.5	11.9	93.3	80.7	12.7
2004	90.6	78.7	12.0	89.2	77.7	11.5	90.2	78.5	11.7	93.2	80.8	12.4
2005	90.7	78.7	12.0	89.8	78.1	11.6	89.9	78.1	11.8	93.6	81.2	12.4

資料：「賃金構造基本統計調査」

注：学卒後すぐに一般労働者として入社してから平均的な引退年齢まで働き続けた場合の生涯労働時間。

表 23-4 一般労働者の生涯労働時間（つづき）

女性

(単位：千時間)

年	規模計			1000人以上			100-999人			10-99人		
	総計	定年まで	定年後	総計	定年まで	定年後	総計	定年まで	定年後	総計	定年まで	定年後
1990	113.4	99.4	14.1	102.8	90.5	12.3	114.0	99.8	14.2	116.0	101.7	14.3
1991	111.9	97.8	14.1	102.6	90.1	12.5	112.4	98.1	14.3	114.3	100.1	14.3
1992	109.5	95.3	14.1	101.2	88.3	12.9	108.7	94.7	14.0	112.7	98.4	14.4
1993	108.9	94.7	14.2	99.2	86.8	12.4	108.7	94.5	14.2	111.7	97.4	14.3
1994	108.4	94.2	14.1	99.9	87.0	12.9	108.5	94.1	14.3	110.6	96.3	14.3
1995	108.5	94.2	14.3	101.1	87.7	13.4	108.6	94.0	14.5	110.3	96.0	14.3
1996	109.9	95.6	14.3	101.7	88.0	13.8	109.3	95.1	14.2	112.1	97.7	14.4
1997	106.7	93.1	13.6	100.0	87.2	12.7	106.3	92.8	13.4	109.0	95.1	13.9
1998	105.6	92.1	13.5	98.4	85.9	12.5	104.9	91.3	13.5	107.5	93.9	13.6
1999	105.4	92.0	13.4	98.4	86.3	12.2	107.2	93.4	13.7	105.9	92.5	13.3
2000	106.6	93.4	13.2	99.4	87.1	12.3	107.3	94.0	13.3	107.9	94.7	13.2
2001	106.0	92.9	13.1	99.1	86.8	12.3	105.8	92.8	13.1	108.1	94.8	13.2
2002	106.4	93.5	12.9	98.6	86.4	12.2	106.9	94.0	13.0	108.5	95.4	13.1
2003	105.2	92.4	12.8	99.0	86.7	12.3	104.8	92.0	12.8	106.5	93.6	12.8
2004	105.7	93.1	12.7	92.7	80.4	12.3	106.0	93.3	12.6	107.2	94.4	12.8
2005	103.8	91.4	12.4	95.9	84.0	11.9	103.9	91.6	12.3	105.7	93.2	12.6

高卒

年	規模計			1000人以上			100-999人			10-99人		
	総計	定年まで	定年後	総計	定年まで	定年後	総計	定年まで	定年後	総計	定年まで	定年後
1990	104.1	90.6	13.4	92.8	81.6	11.2	106.1	92.1	14.0	109.0	94.8	14.2
1991	103.1	89.6	13.5	92.5	81.2	11.3	104.6	90.8	13.8	107.3	93.1	14.2
1992	101.5	87.7	13.8	92.4	80.5	11.9	102.0	88.0	14.0	105.7	91.5	14.2
1993	100.7	86.9	13.8	91.3	79.6	11.7	101.6	87.6	14.0	104.8	90.4	14.4
1994	100.3	86.5	13.8	92.3	80.2	12.1	101.2	87.1	14.1	103.9	89.6	14.3
1995	100.6	86.7	13.9	92.7	80.5	12.2	101.4	87.3	14.1	103.8	89.6	14.3
1996	100.9	87.2	13.7	92.8	80.3	12.4	101.9	88.0	13.8	104.8	90.6	14.2
1997	99.0	85.6	13.5	92.1	80.0	12.1	99.6	86.1	13.5	102.0	88.2	13.8
1998	98.2	85.0	13.3	91.6	79.7	11.9	98.7	85.5	13.2	101.0	87.5	13.6
1999	98.4	85.3	13.1	92.4	80.4	12.0	99.0	85.9	13.2	100.8	87.4	13.4
2000	99.1	86.1	13.0	93.0	81.4	11.7	100.0	87.0	13.0	101.2	88.0	13.2
2001	99.0	86.1	12.9	93.2	81.5	11.7	99.1	86.3	12.8	101.4	88.3	13.2
2002	99.7	86.9	12.9	93.0	81.4	11.6	100.0	87.1	12.9	102.4	89.2	13.2
2003	99.0	86.3	12.7	92.2	81.1	11.2	99.0	86.2	12.8	101.1	88.2	12.9
2004	99.2	86.5	12.6	93.4	82.2	11.2	99.5	86.8	12.7	101.4	88.4	13.0
2005	97.7	85.3	12.4	93.4	82.2	11.2	98.0	85.6	12.4	99.4	86.8	12.6

高専・短大卒

年	規模計			1000人以上			100-999人			10-99人		
	総計	定年まで	定年後	総計	定年まで	定年後	総計	定年まで	定年後	総計	定年まで	定年後
1990	97.5	84.2	13.3	89.7	78.0	11.7	97.7	84.3	13.3	101.9	88.1	13.8
1991	95.8	82.6	13.2	88.2	77.0	11.3	96.5	83.4	13.1	100.0	86.2	13.9
1992	95.4	82.1	13.3	89.9	77.8	12.1	94.3	81.3	12.9	99.9	86.1	13.8
1993	94.7	81.2	13.5	88.7	76.4	12.2	95.0	81.6	13.4	98.3	84.4	13.9
1994	94.2	81.0	13.1	88.3	76.4	11.9	94.0	81.1	12.9	97.8	84.1	13.7
1995	94.7	81.0	13.7	89.5	77.0	12.6	94.8	81.4	13.4	97.8	83.5	14.2
1996	94.2	80.8	13.4	89.0	76.4	12.6	94.5	81.0	13.5	97.3	83.8	13.5
1997	92.6	79.5	13.1	88.6	76.3	12.3	92.2	79.3	13.0	95.3	82.0	13.3
1998	92.9	79.9	13.0	89.1	76.7	12.4	92.6	80.0	12.6	95.6	82.0	13.6
1999	93.2	80.1	13.1	88.2	76.9	11.3	93.7	80.5	13.3	95.4	82.3	13.1
2000	93.4	80.6	12.8	90.5	78.4	12.2	93.0	80.5	12.5	95.4	82.3	13.1
2001	93.2	80.5	12.7	90.2	78.2	12.0	92.4	80.0	12.4	95.7	82.6	13.1
2002	93.0	80.6	12.4	88.8	77.5	11.3	92.9	80.5	12.4	95.2	82.6	12.6
2003	92.2	80.1	12.2	89.0	77.3	11.7	91.7	79.7	12.0	94.3	81.8	12.5
2004	93.2	80.9	12.3	89.3	77.8	11.5	92.5	80.4	12.1	95.7	83.0	12.6
2005	92.3	80.3	12.0	91.5	79.3	12.2	91.5	79.6	11.8	93.8	81.7	12.1

大学・大学院卒

年	規模計			1000人以上			100-999人			10-99人		
	総計	定年まで	定年後	総計	定年まで	定年後	総計	定年まで	定年後	総計	定年まで	定年後
1990	91.2	78.3	12.9	86.6	74.3	12.3	91.1	78.3	12.8	94.6	81.2	13.4
1991	90.0	77.0	13.0	85.8	73.9	11.9	88.7	76.4	12.3	93.1	79.6	13.5
1992	90.0	77.1	12.9	85.9	74.3	11.6	89.5	77.0	12.5	93.2	79.7	13.4
1993	89.0	76.0	13.0	84.4	72.4	12.1	89.6	76.6	12.9	91.5	78.1	13.4
1994	88.7	75.9	12.8	85.3	72.9	12.5	88.2	75.8	12.4	91.8	78.4	13.4
1995	89.3	76.0	13.3	86.5	74.1	12.4	89.7	75.6	13.1	92.3	79.2	14.1
1996	88.1	75.5	12.6	84.9	72.7	12.3	88.1	75.7	12.3	91.1	78.0	13.1
1997	87.3	74.8	12.4	85.4	72.9	12.5	86.7	74.5	12.2	89.4	76.6	12.8
1998	88.5	75.8	12.8	86.0	73.6	12.4	88.7	76.0	12.7	89.9	76.8	13.1
1999	88.4	75.9	12.5	86.0	74.2	11.8	88.0	75.8	12.2	90.5	77.6	12.9
2000	88.3	76.0	12.3	86.4	74.3	12.1	88.2	76.0	12.1	90.0	77.4	12.6
2001	88.4	76.0	12.4	85.9	74.6	11.2	87.9	75.7	12.2	90.6	77.7	12.9
2002	87.4	75.4	12.0	84.8	73.9	10.9	87.6	75.7	11.9	89.5	76.8	12.7
2003	87.1	75.4	11.7	85.2	73.7	11.5	86.9	74.7	11.2	89.1	76.8	12.3
2004	87.9	76.2	11.6	86.1	74.8	11.3	87.3	76.1	11.2	90.1	77.9	12.2
2005	87.8	76.3	11.6	86.8	75.3	11.6	87.1	75.7	11.3	89.6	77.7	11.9

資料：「賃金構造基本統計調査」

注：学卒後すぐに一般労働者として入社してから平均的な引退年齢まで働き続けた場合の生涯労働時間。

23.3 同一コーホートの生涯労働時間

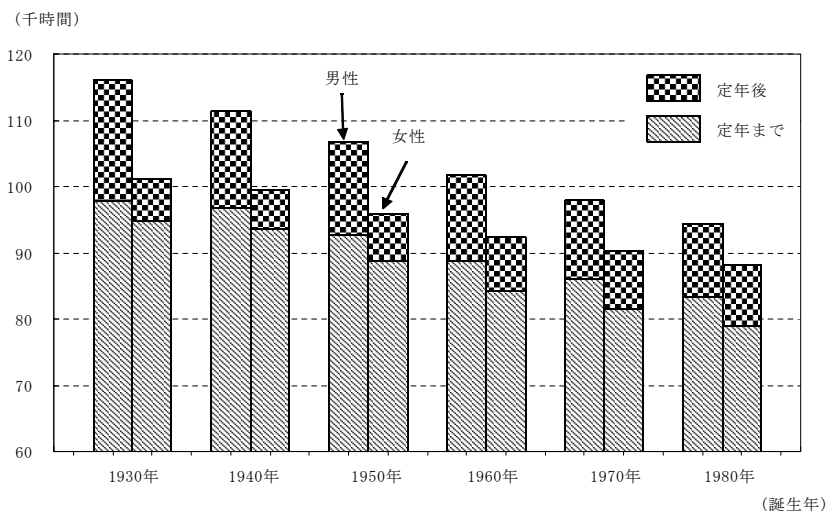
①指標の解説

23.2において生涯労働時間を推計した。これはある特定年の年齢階級別の労働時間を積算して求めたものである。現実には労働者は40年程度の長期にわたって働くわけであり、個々人の生涯労働時間はその人が生きている時代の影響を強く受けているはずであるが、ある特定年の労働時間を積算した生涯労働時間にはこうした点が反映されない。そこで本項では、同一コーホートでみたときの生涯労働時間の推計を試みる。これは、例えば1940年に生まれた人について、その平均的な就業開始年齢と引退年齢を推計し、それまでの毎年の年間総労働時間の推計値を積算するものである。

②指標の作成結果

一般労働者が学卒から引退まで中断なく働いた場合の、同一コーホートでみた生涯労働時間の推計値は図23-8のとおりである。

図23-8 同一コーホートの生涯労働時間



資料：「賃金構造基本統計調査」「毎月勤労統計調査」「国勢調査」

③作成結果の説明

結果をみると、誕生年が遅くなるにつれ、生涯労働時間は短くなってきていることがわかる。1930 年生まれの人は 11 万時間程度働いているのが、1980 年生まれの人は 9 万時間程度まで短くなっている。また、いずれの誕生年においても、男性の労働時間の方が女性よりも長い。

なお、誕生年が 1940 年以降の労働者の生涯労働時間は、年間労働時間についての推計値を含んだ結果である。

④指標の作成方法

推計に際しては、各年に生まれた人の平均的な就業開始年齢、定年年齢、引退年齢を求め、就業開始から定年を経て引退するまでの各年に対応する男女別年齢階級別の年間労働時間を積算したものを生涯労働時間としている。

就業開始年齢の推計については、文部科学省「学校基本調査」（卒業後の進路に関する調査）から、中卒、高卒、高専卒、短大卒、大学・大学院卒の就職者数が得られ、卒業時の年齢を中卒 15 歳、高卒 18 歳、高専・短大卒 20 歳、大学・大学院卒 22 歳として、それぞれの誕生年を逆算することで、誕生年ごとに学歴別の就職者数を求めることができるので、これを加重平均することで、誕生年ごとの平均就職開始年齢を求めた。この方法によって誕生年が 1983 年（直近のデータ 2005 年—大学・大学院卒 22 年）までの平均就業開始年齢を求め、それ以降については、1983 年までの時系列変化から次式を推計することで求めた。

$$\begin{aligned} < \text{男性} > \quad Y = 19.10 + 0.03 t \\ & \quad (298.5) (7.8) \quad R^2 = 0.68 \quad () \text{ は } t \text{ 値} \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} < \text{女性} > \quad Y = 18.22 + 0.06 t \\ & \quad (405.3) (23.3) \quad R^2 = 0.95 \quad () \text{ は } t \text{ 値} \end{aligned}$$

Y : 平均就業開始年齢 t : 年 (1954=0) 推計期間 : 1954-1983 年
定年年齢については、厚生労働省「雇用管理調査」から一律定年制の年齢別構成比が得られるので (2005 年については厚生労働省「就労条件総合調査」から)、毎年 of 平均定年年齢を推計し、そこから逆算することで、誕生年の平均定年年齢を求めた。2000 年以降の平均定年年齢については、過去

の時系列変化から次式を推計して求めた。1998 年より 60 定年制が施行されたことから推計は 1998 年以降とした。なお、定年年齢の上限を 65 歳とした。

$$\begin{aligned} < \text{男女共通} > \quad Y = 60.10 + 0.05 t \\ & \quad (927.6) \quad (3.2) \quad R^2 = 0.63 \quad () \text{ は } t \text{ 値} \end{aligned}$$

Y : 平均定年退職年齢 t : 年 (1998=0) 推計期間 : 1998-2005 年

引退年齢は、20.3 の平均引退年齢の考え方を利用した。この指標を男女別に推計し、そこから逆算することで、誕生年の平均引退年齢を求めた。1996 年以降の平均引退年齢については、過去の時系列変化から次式を推計して求めた。

$$\begin{aligned} < \text{男性} > \quad Y = 66.3 + 0.04 t \\ & \quad (954.3) \quad (4.5) \quad R^2 = 0.59 \quad () \text{ は } t \text{ 値} \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} < \text{女性} > \quad Y = 64.5 + 0.017 t \\ & \quad (425.4) \quad (1.9) \quad R^2 = 0.93 \quad () \text{ は } t \text{ 値} \end{aligned}$$

Y : 平均引退年齢 t : 年 (1985 年=0) 推計期間 : 1985-2000 年

年間労働時間については、厚生労働省「賃金構造基本統計調査」から男女年齢階級別の月間労働時間（6 月）が得られるので、これに毎月勤労統計調査の「年平均総実労働時間／6 月総実労働時間」を乗じて、年間の労働時間を男女年齢階級別に推計した（所定内と所定外それぞれ個別に推計して合算）。ただし、1969 年以前および 2006 年以降については、1970-2005 年の時系列変化から次式を推計して年齢計の労働時間を求め、これと毎月勤労統計調査の年間総実労働時間の年齢間格差（1970-2005 年平均）を用いて年齢間の総実労働時間を求めた。

$$\begin{aligned} < \text{男性} > \quad Y = 197.2 - 0.65 t \\ & \quad (146.0) \quad (-9.8) \quad R^2 = 0.74 \quad () \text{ は } t \text{ 値} \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} < \text{女性} > \quad Y = 184.3 - 0.58 t \\ & \quad (187.2) \quad (-11.9) \quad R^2 = 0.81 \quad () \text{ は } t \text{ 値} \end{aligned}$$

Y : 月間総実労働時間（年齢計、毎勤調整後）

t : 年 (1970 年 = 0) 推計期間 : 1970-2005 年

⑤指標のデータ

本項の推計結果は次のとおりである。

表 2 3 - 5 同一コーホートの生涯労働時間

(単位：千時間)

誕生年	男性			女性		
	総計	定年まで	定年後	総計	定年まで	定年後
1930年	116.1	97.8	18.3	101.2	94.7	6.5
1940年	111.4	96.8	14.6	99.5	93.6	5.9
1950年	106.7	92.8	13.9	95.9	88.8	7.1
1960年	101.7	88.7	13.0	92.3	84.3	8.0
1970年	97.9	86.0	12.0	90.3	81.6	8.7
1980年	94.5	83.4	11.1	88.2	78.8	9.4

資料：「賃金構造基本統計調査」「毎月勤労統計調査」「国勢調査」

23. 4 生涯時間当たり賃金

①指標の解説

受け取った賃金を働いた労働時間で割ると時間当たり賃金が得られる。本項では、先に作成した生涯賃金と生涯労働時間を利用して、生涯でみたときの時間当たり賃金を算出する。具体的には、学卒後すぐに就職してから定年退職するまで一般労働者として働き続けた場合の時間当たり賃金を求める。

②指標の作成結果

生涯時間当たり賃金について、学歴別および企業規模別の推計結果を図23-9に示す。また、その時系列の推移を図23-10に示す。

③作成結果の説明

図23-9の学歴別の結果をみると、学歴の高いほど時間当たり賃金は高い。男性の場合、中卒では時間当たり約1,800円程度に対し、大学・大学院卒では約3,500円となっており、約1.9倍の格差がある。女性では、中卒が約1,200円、大学・大学院卒が約2,800円であり、格差は2.3倍程度まで広がる。学歴が高いほど、就業開始年齢が遅れるために生涯労働時間は短くなる一方で、生涯賃金は高いため、こうした格差が生じるものと考えられる。次に規模別にみると、大規模ほど時間当たり賃金も高くなる。男性大学・大学院卒の場合、企業規模1000人以上では約4,000円だが10-99人では約2,600円にとどまり、1.5倍程度の格差が生じている。

図23-10から時系列の推移をみると、学歴間では大きな変動はみられないが、企業規模間では女性（大学・大学院卒）の100-999人の変動が目立つ。

④指標の作成方法

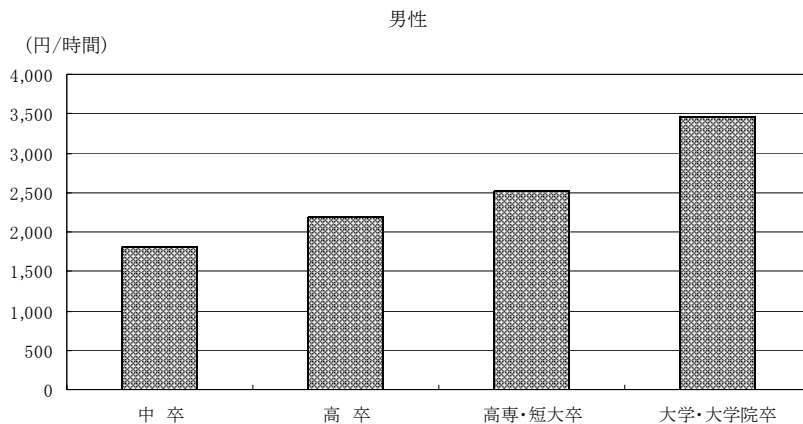
先に算出した一般労働者の定年までの生涯賃金（退職金を除く）を、同じく一般労働者の定年までの生涯労働時間で除して算出した。

⑤指標のデータ

生涯時間当たり賃金の推計結果は表23-6のとおりである。

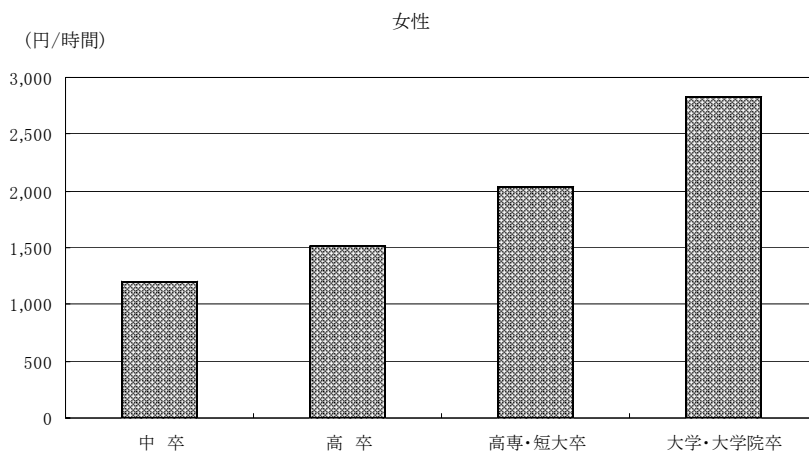
図 2 3 - 9 一般労働者の生涯時間当たり賃金（2004 年）

学歴別



資料：「賃金構造基本調査」

注：一般労働者の定年まで(退職金を含まない)の賃金総額を定年までの総労働時間で割って算出。

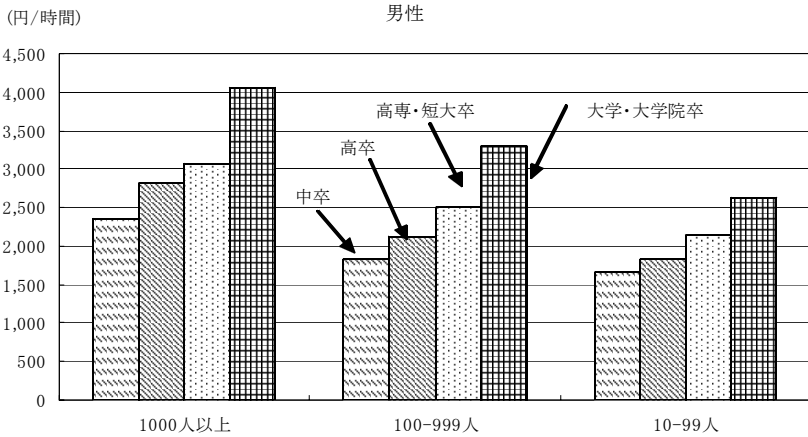


資料：「賃金構造基本調査」

注：一般労働者の定年まで(退職金を含まない)の賃金総額を定年までの総労働時間で割って算出。

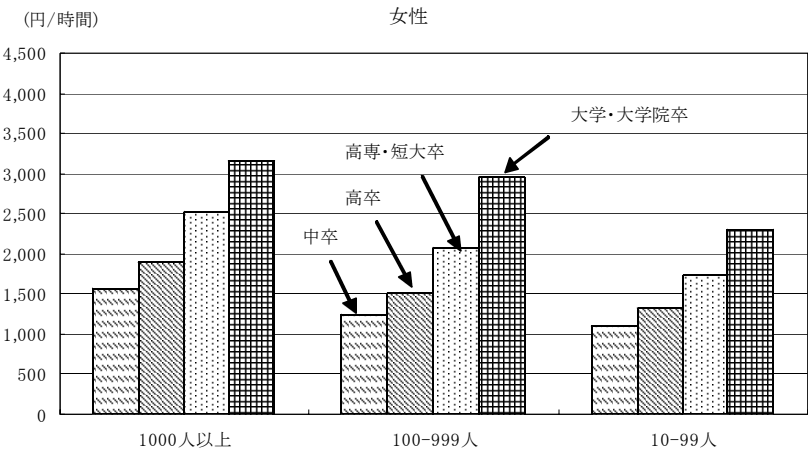
図 2 3 - 9 一般労働者の生涯時間当たり賃金（2004 年）（つづき）

企業規模別



資料：「賃金構造基本調査」

注：一般労働者の定年まで(退職金を含まない)の賃金総額を定年までの総労働時間で割って算出。

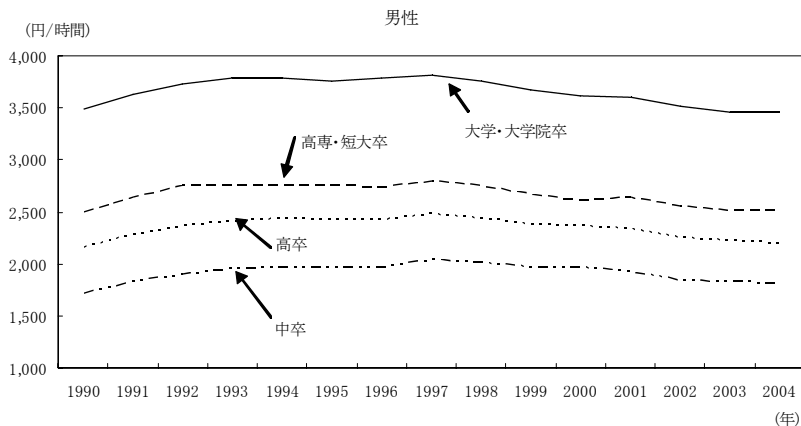


資料：「賃金構造基本調査」

注：一般労働者の定年まで(退職金を含まない)の賃金総額を定年までの総労働時間で割って算出。

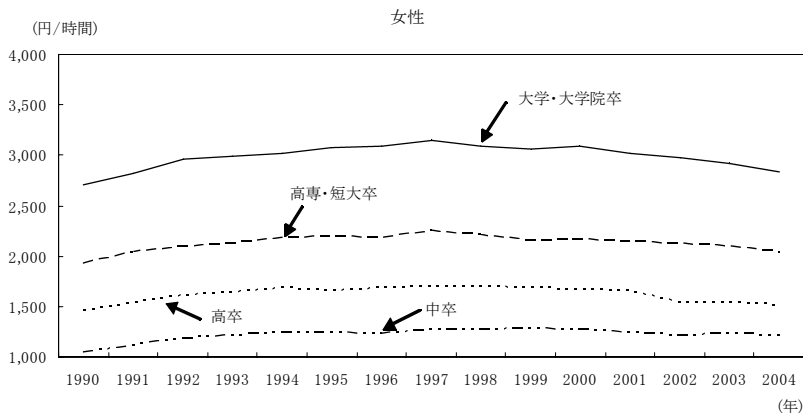
図 2 3 - 1 0 一般労働者の生涯時間当たり賃金の推移

学歴別



資料：「賃金構造基本調査」

注：一般労働者の定年まで(退職金を含まない)の賃金総額を定年までの総労働時間で割って算出。

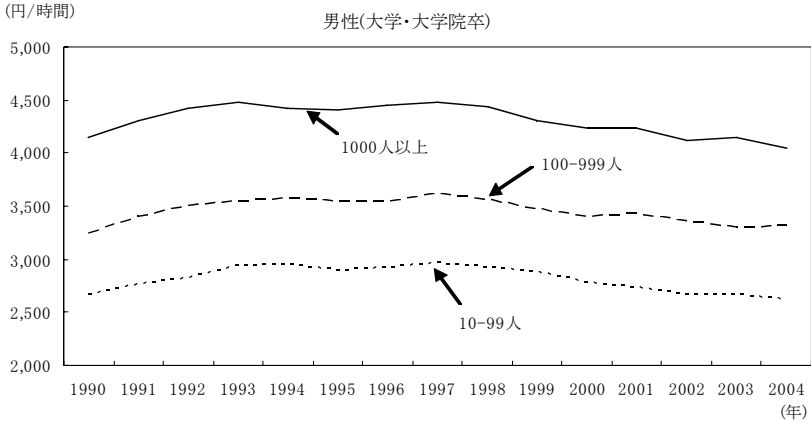


資料：「賃金構造基本調査」

注：一般労働者の定年まで(退職金を含まない)の賃金総額を定年までの総労働時間で割って算出。

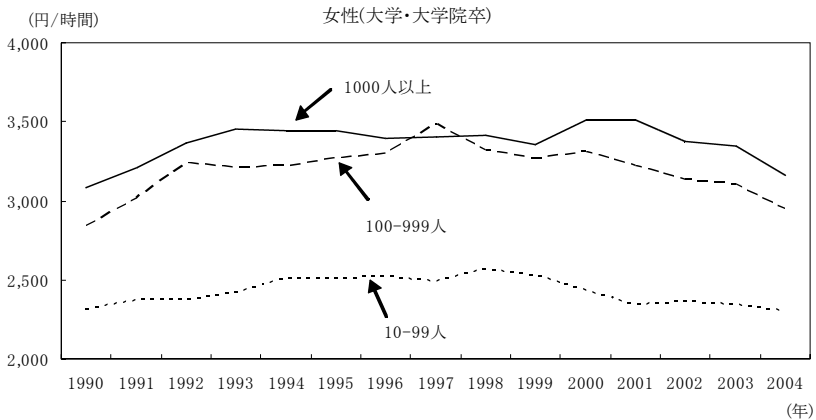
図 2 3 - 1 0 一般労働者の生涯時間当たり賃金の推移 (つづき)

企業規模別



資料：「賃金構造基本調査」

注：一般労働者の定年まで(退職金を含まない)の賃金総額を定年までの総労働時間で割って算出。



資料：「賃金構造基本調査」

注：一般労働者の定年まで(退職金を含まない)の賃金総額を定年までの総労働時間で割って算出。

表 23-6 一般労働者の生涯時間当たり賃金

男性 (単位:円/時間)					女性 (単位:円/時間)				
中卒	規模計	1000人以上	100-999人	10-99人	中卒	規模計	1000人以上	100-999人	10-99人
1990	1,716	2,205	1,720	1,508	1990	1,048	1,649	1,050	901
1991	1,826	2,309	1,827	1,624	1991	1,118	1,662	1,121	972
1992	1,902	2,390	1,922	1,706	1992	1,191	1,704	1,207	1,039
1993	1,947	2,427	1,982	1,744	1993	1,208	1,727	1,243	1,054
1994	1,970	2,428	2,000	1,782	1994	1,242	1,739	1,271	1,097
1995	1,970	2,468	1,982	1,791	1995	1,243	1,671	1,276	1,113
1996	1,971	2,529	1,994	1,763	1996	1,231	1,645	1,270	1,098
1997	2,042	2,582	2,054	1,837	1997	1,276	1,673	1,326	1,133
1998	2,008	2,506	1,999	1,829	1998	1,271	1,698	1,298	1,152
1999	1,968	2,480	1,934	1,793	1999	1,280	1,663	1,324	1,149
2000	1,961	2,467	1,973	1,780	2000	1,275	1,656	1,320	1,138
2001	1,930	2,519	1,931	1,740	2001	1,245	1,597	1,278	1,115
2002	1,844	2,396	1,863	1,655	2002	1,220	1,553	1,242	1,122
2003	1,831	2,435	1,886	1,655	2003	1,234	1,558	1,291	1,121
2004	1,812	2,346	1,821	1,652	2004	1,209	1,575	1,248	1,106

高卒					高卒				
	規模計	1000人以上	100-999人	10-99人		規模計	1000人以上	100-999人	10-99人
1990	2,150	2,726	2,085	1,739	1990	1,450	2,212	1,324	1,169
1991	2,283	2,852	2,213	1,864	1991	1,540	2,263	1,472	1,264
1992	2,372	2,988	2,321	1,946	1992	1,605	2,302	1,556	1,274
1993	2,404	3,020	2,366	1,969	1993	1,644	2,304	1,624	1,327
1994	2,430	3,028	2,377	2,013	1994	1,679	2,219	1,565	1,474
1995	2,422	3,021	2,361	2,021	1995	1,658	2,252	1,573	1,414
1996	2,428	3,069	2,354	2,002	1996	1,680	2,254	1,576	1,366
1997	2,481	3,108	2,416	2,065	1997	1,702	2,272	1,606	1,465
1998	2,442	3,069	2,384	2,025	1998	1,692	2,222	1,613	1,403
1999	2,384	3,002	2,321	1,988	1999	1,682	2,167	1,628	1,395
2000	2,361	2,964	2,291	1,961	2000	1,673	2,150	1,609	1,393
2001	2,338	2,990	2,272	1,921	2001	1,655	2,126	1,599	1,375
2002	2,244	2,888	2,189	1,844	2002	1,545	2,016	1,542	1,331
2003	2,217	2,902	2,184	1,843	2003	1,541	1,982	1,559	1,337
2004	2,195	2,824	2,126	1,832	2004	1,512	1,893	1,514	1,330

高専・短大卒					高専・短大卒				
	規模計	1000人以上	100-999人	10-99人		規模計	1000人以上	100-999人	10-99人
1990	2,496	3,108	2,432	2,127	1990	1,927	2,511	1,945	1,569
1991	2,635	3,245	2,612	2,210	1991	2,035	2,610	2,047	1,661
1992	2,748	3,364	2,756	2,309	1992	2,097	2,651	2,164	1,710
1993	2,753	3,397	2,736	2,348	1993	2,129	2,686	2,168	1,762
1994	2,754	3,354	2,752	2,356	1994	2,174	2,714	2,232	1,803
1995	2,746	3,361	2,738	2,351	1995	2,197	2,681	2,257	1,836
1996	2,734	3,322	2,751	2,321	1996	2,185	2,647	2,250	1,815
1997	2,786	3,364	2,807	2,385	1997	2,249	2,709	2,326	1,863
1998	2,748	3,410	2,751	2,333	1998	2,203	2,665	2,246	1,866
1999	2,657	3,290	2,644	2,270	1999	2,152	2,653	2,166	1,835
2000	2,604	3,278	2,532	2,251	2000	2,162	2,613	2,193	1,849
2001	2,631	3,267	2,589	2,209	2001	2,138	2,590	2,183	1,805
2002	2,555	3,140	2,580	2,120	2002	2,121	2,572	2,171	1,789
2003	2,508	3,111	2,541	2,148	2003	2,091	2,542	2,140	1,773
2004	2,511	3,070	2,495	2,151	2004	2,044	2,515	2,071	1,732

大学・大学院卒					大学・大学院卒				
	規模計	1000人以上	100-999人	10-99人		規模計	1000人以上	100-999人	10-99人
1990	3,483	4,147	3,239	2,665	1990	2,705	3,082	2,838	2,312
1991	3,634	4,302	3,393	2,771	1991	2,825	3,210	3,011	2,370
1992	3,735	4,418	3,503	2,819	1992	2,968	3,365	3,235	2,369
1993	3,793	4,475	3,541	2,935	1993	2,991	3,452	3,214	2,424
1994	3,789	4,421	3,566	2,954	1994	3,021	3,447	3,216	2,503
1995	3,757	4,411	3,536	2,897	1995	3,076	3,442	3,266	2,508
1996	3,780	4,454	3,547	2,917	1996	3,090	3,396	3,297	2,515
1997	3,818	4,482	3,609	2,970	1997	3,146	3,406	3,480	2,486
1998	3,755	4,431	3,553	2,920	1998	3,086	3,413	3,314	2,567
1999	3,670	4,305	3,468	2,874	1999	3,057	3,361	3,264	2,526
2000	3,612	4,234	3,400	2,784	2000	3,084	3,512	3,304	2,432
2001	3,603	4,238	3,425	2,742	2001	3,023	3,508	3,218	2,340
2002	3,516	4,114	3,363	2,670	2002	2,982	3,380	3,136	2,363
2003	3,466	4,147	3,295	2,664	2003	2,923	3,350	3,100	2,337
2004	3,461	4,054	3,307	2,626	2004	2,831	3,163	2,948	2,304

資料：「賃金構造基本調査」

注：一般労働者の定年まで(退職金を含まない)の賃金総額を定年までの総労働時間で割って算出。